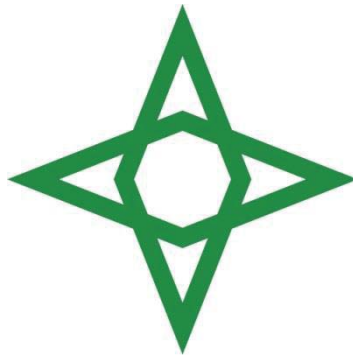


平成28年度  
決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



平成29年9月

盛岡市

# 目 次

■ 平成28年度の普通会計予算と決算について .....	1
■ 決算状況の推移 .....	2
■ 歳入決算の推移 .....	4
■ 歳出決算の推移 .....	5
■ 基金の推移 .....	6
■ 市債残高の推移 .....	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較 .....	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況 .....	13

## 【参考資料】

● 平成28年度盛岡市普通会計決算カード .....	16
● 平成28年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の核市の決算状況 .....	20
● 平成28年度全国県庁所在都市・市税収納率 .....	23
● 平成28年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市） .....	24
● 平成28年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について .....	25

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を經理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業特別会計で構成しています。

## ■ 平成 28 年度の普通会計予算と決算について

### 平成 28 年度の普通会計最終予算額について

平成 28 年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要に対応するために、6 月補正など計 7 回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、平成 27 年度から平成 28 年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は 117,864,448 千円となりました。

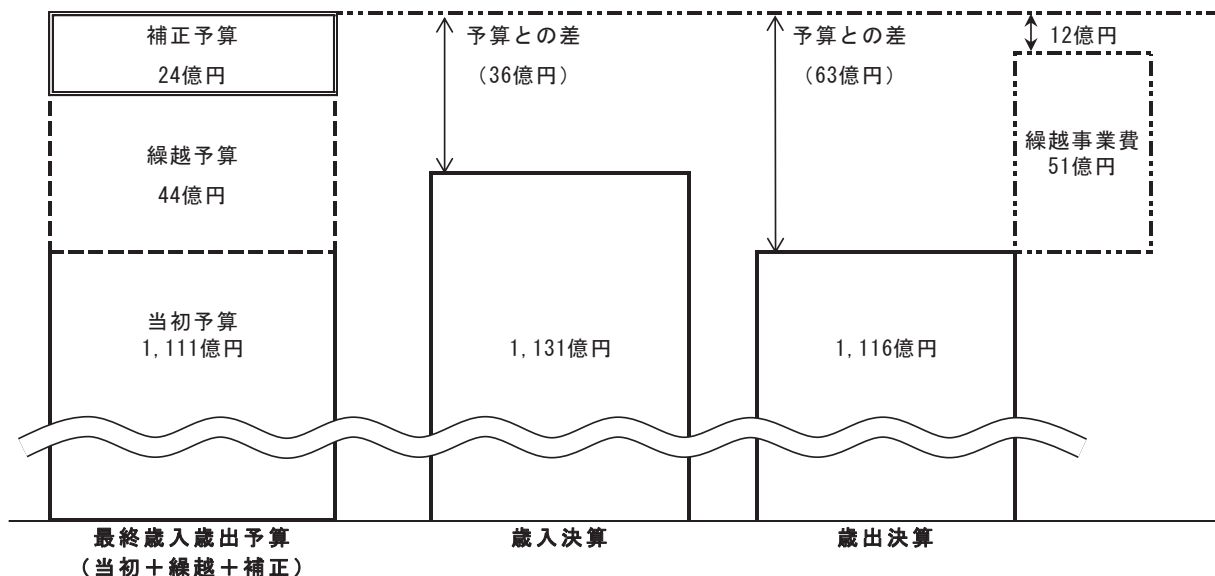
予算種別	会計種別	
	普通会計	<参考> 一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	111,104,722 千円	111,188,000 千円
補正予算額	2,396,273 千円	2,396,298 千円
繰越予算 (27 年度から 28 年度への繰越分)	4,363,453 千円	4,363,453 千円
合計 (予算現額)	117,864,448 千円	117,947,751 千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

### 平成 28 年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額 (①)	決算額 (②)	差引額 (①-②)	執行率 (②/①)
歳入	117,864,448 千円	113,085,487 千円	4,778,961 千円	95.9%
歳出		111,524,298 千円	6,340,150 千円	94.6%

#### 最終歳入歳出予算 1,179 億円



歳入予算現額（最終予算額）1,179 億円に対して、歳入決算額は 1,131 億円であり、予算額との差は 48 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことによるものです。

また、歳入予算現額（最終予算額）1,179 億円に対して、歳出決算額は 1,116 億円であり、予算額との差は 63 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費 51 億円を控除した実質的な差は 12 億円となりました。

## ■ 決算状況の推移

(単位：千円，%)

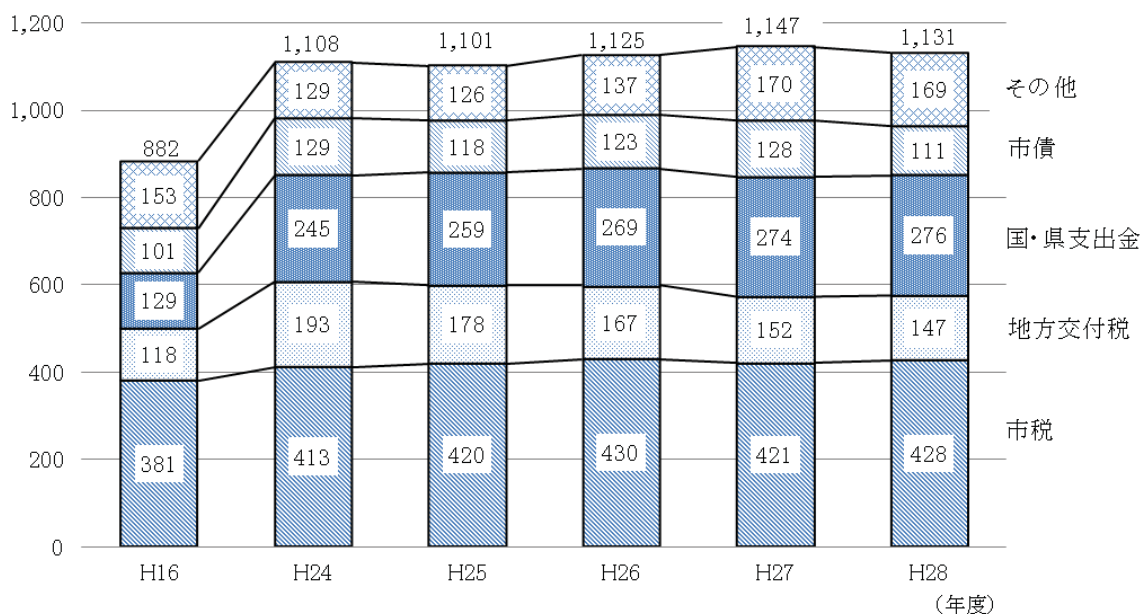
項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	伸率の年度別推移	
				平成 27 年度	平成 28 年度
歳入決算額	112,499,547	114,689,418	113,085,487	1.9	△ 1.4
市税 ( )は構成比	42,973,414 (38.2)	42,142,468 (36.7)	42,773,545 (37.8)	△ 1.9	1.5
地方交付税 ( )は構成比	16,703,404 (14.8)	15,238,281 (13.3)	14,719,665 (13.0)	△ 8.8	△ 3.4
国・県支出金 ( )は構成比	26,878,268 (23.9)	27,437,681 (23.9)	27,633,848 (24.4)	2.1	0.7
市債 ( )は構成比	12,273,557 (10.9)	12,843,802 (11.2)	11,095,865 (9.8)	4.6	△ 13.6
その他 ( )は構成比	13,670,904 (12.2)	17,027,186 (14.9)	16,862,564 (15.0)	24.6	△ 1.0
歳出決算額	110,007,418	112,572,210	111,524,298	2.3	△ 0.9
人件費 ( )は構成比	15,849,623 (14.4)	16,535,196 (14.7)	15,362,506 (13.8)	4.3	△ 7.1
扶助費 ( )は構成比	27,885,881 (25.3)	28,611,177 (25.4)	29,750,808 (26.7)	2.6	4.0
公債費 ( )は構成比	13,321,984 (12.1)	12,929,637 (11.5)	12,462,372 (11.2)	△ 2.9	△ 3.6
物件費 ( )は構成比	13,593,491 (12.4)	13,431,888 (11.9)	13,009,706 (11.7)	△ 1.2	△ 3.1
補助費等 ( )は構成比	11,498,733 (10.4)	12,724,624 (11.3)	12,867,455 (11.5)	10.7	1.1
投資的経費 ( )は構成比	15,575,394 (14.2)	15,463,954 (13.7)	13,366,089 (12.0)	△ 0.7	△ 13.6
その他 ( )は構成比	12,282,312 (11.2)	12,875,734 (11.5)	14,705,362 (13.1)	4.8	14.2
歳入歳出差引	2,492,129	2,117,208	1,561,189	—	—
翌年度に繰越すべき財源	1,036,143	298,388	281,558	—	—
実質収支	1,455,986	1,818,820	1,279,631	—	—
単年度収支	350,017	362,834	△ 539,189	—	—
基金積立金	733,954	1,398,418	915,148	—	—
繰上償還金	0	0	1,500	—	—
基金取崩額	354	1,338,881	2,079,923	—	—
実質単年度収支	1,083,617	422,371	△ 1,702,464	—	—

※「伸率の年度別推移」の「平成 27 年度」は、平成 26 年度と平成 27 年度との比較、「平成 28 年度」は平成 27 年度と平成 28 年度との比較（以下同じ）。

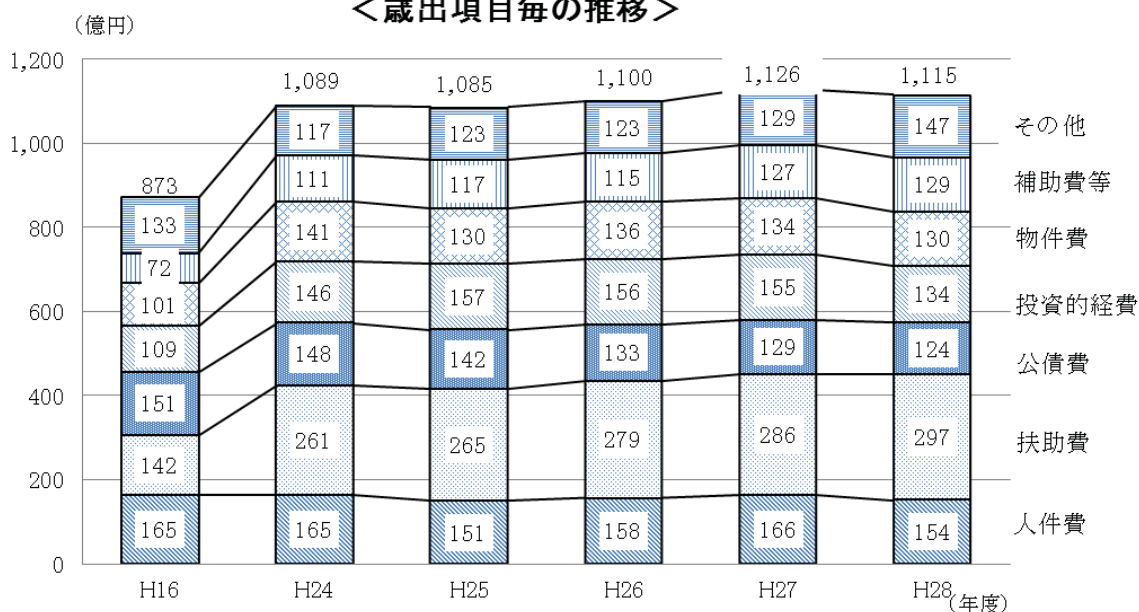
## [平成 28 年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,130 億 8,548 万 7 千円で、前年度に比べて 16 億 393 万 1 千円、1.4%減少しました。
- 歳出総額は、1,115 億 2,429 万 8 千円で、前年度に比べて 10 億 4,791 万 2 千円、0.9%減少しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、12 億 7,963 万 1 千円で、前年度に比べて 5 億 3,918 万 9 千円減少しました。
- 単年度収支は、5 億 3,918 万 9 千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩額（赤字要素）を控除した実質単年度収支も、17 億 246 万 4 千円の赤字となりました。

### <歳入項目毎の推移>



### <歳出項目毎の推移>



## ■ 歳入決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	伸率の年度別推移	
				平成 27 年度	平成 28 年度
市税	42,973,414	42,142,468	42,773,545	△ 1.9	1.5
地方譲与税	834,650	877,023	876,756	5.1	0.0
利子割・ゴルフ場交付金	96,152	96,113	56,167	0.0	△ 41.6
地方消費税交付金	3,630,246	5,745,216	5,250,372	58.3	△ 8.6
特別地方消費税交付金	0	0	0	—	—
配当割交付金	163,373	127,954	72,113	△ 21.7	△ 43.6
株式等譲渡所得割交付金	77,121	107,104	40,365	38.9	△ 62.3
自動車・軽油交付金	98,318	108,906	107,781	10.8	△ 1.0
地方特例交付金	119,768	120,226	123,061	0.4	2.4
地方交付税	16,703,404	15,238,281	14,719,665	△ 8.8	△ 3.4
交通安全対策交付金	63,077	66,468	64,433	5.4	△ 3.1
分担金・負担金	1,452,418	1,498,370	1,368,132	3.2	△ 8.7
使用料	1,319,634	1,320,294	1,324,949	0.1	0.4
手数料	536,027	536,631	537,191	0.1	0.1
国庫支出金	20,904,453	20,213,448	20,262,195	△ 3.3	0.2
県支出金	5,973,815	7,224,233	7,371,653	20.9	2.0
財産収入	1,413,662	517,499	764,194	△ 63.4	47.7
寄附金	7,985	12,894	118,585	61.5	819.7
繰入金	678,893	1,642,460	2,429,291	141.9	47.9
繰越金	1,580,826	2,492,129	2,117,208	57.6	△ 15.0
諸収入	1,598,754	1,757,899	1,611,966	10.0	△ 8.3
市債	12,273,557	12,843,802	11,095,865	4.6	△ 13.6
計	112,499,547	114,689,418	113,085,487	1.9	△ 1.4

### [平成 28 年度歳入決算の概要]

- 市税は、県内景気の緩やかな回復傾向による個人市民税の増加のほか、評価替え終了による固定資産税の増加などにより、前年度に比べて6億3,107万7千円、1.5%増加しました。
- 地方消費税交付金は、全国的な消費の伸び悩みの影響により、前年度に比べて4億9,484万4千円、8.6%減少しました。
- 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金等は、金利の低下や株式の非課税限度額の拡大などの影響により、合わせて、前年度に比べて1億6,252万6千円、49.1%減少しました。
- 地方交付税は、普通交付税が4,632万5千円、0.3%の減少、特別交付税が震災復興特別交付税の減などにより4億7,229万1千円、25.8%の減少となり、合わせて、前年度に比べて5億1,861万6千円、3.4%減少しました。
- 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費等負担金などの増により、前年度に比べて4,874万7千円、0.2%増加しました。
- 財産収入は、市有土地の売払収入が盛岡駅西通二丁目等の土地売却により2億2,008万7千円の増加となったことなどにより、前年度に比べて2億4,669万5千円、47.7%増加しました。
- 繰入金は、公共施設の長寿命化対策に要する財源として財政調整基金から公共施設等整備基金への振替えのために10億円を繰入れるなど、前年度に比べて7億8,683万1千円、47.9%増加しました。
- 市債は、浜民運動公園整備事業債や(仮称)見前南公民館整備事業債などが増加したものの、アイスリンク整備事業債などの減により、前年度に比べて17億4,793万7千円、13.6%減少しました。

## ■ 歳出決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	伸率の年度別推移	
				平成 27 年度	平成 28 年度
人件費	15,849,623	16,535,196	15,362,506	4.3	△ 7.1
うち職員給	10,266,280	10,469,232	10,248,031	2.0	△ 2.1
扶助費	27,885,881	28,611,177	29,750,808	2.6	4.0
公債費	13,321,984	12,929,637	12,462,372	△ 2.9	△ 3.6
元利償還金	13,315,301	12,920,704	12,458,868	△ 3.0	△ 3.6
一時借入金利子	6,683	8,933	3,504	33.7	△ 60.8
(小 計)	57,057,488	58,076,010	57,575,686	1.8	△ 0.9
物件費	13,593,491	13,431,888	13,009,706	△ 1.2	△ 3.1
維持補修費	732,492	832,549	898,995	13.7	8.0
補助費等	11,498,733	12,724,624	12,867,455	10.7	1.1
うち一部事務組合負担金	4,352,173	4,364,672	4,731,410	0.3	8.4
積立金	1,671,138	1,660,845	3,460,063	△ 0.6	108.3
投資及び出資金・貸付金	646,715	673,696	689,210	4.2	2.3
繰出金	9,231,967	9,708,644	9,657,094	5.2	△ 0.5
(小 計)	37,374,536	39,032,246	40,582,523	4.4	4.0
投資的経費	15,575,394	15,463,954	13,366,089	△ 0.7	△ 13.6
うち人件費	529,763	510,767	523,808	△ 3.6	2.6
普通建設事業（補助）	8,497,111	9,295,621	7,685,099	9.4	△ 17.3
普通建設事業（単独）	6,201,759	6,055,557	5,646,292	△ 2.4	△ 6.8
災害復旧事業費	876,524	112,776	34,698	△ 87.1	△ 69.2
計	110,007,418	112,572,210	111,524,298	2.3	△ 0.9

### [平成 28 年度歳出決算の概要]

- 人件費は、退職手当や給与改定に伴う職員給の減により、前年度に比べて 11 億 7,269 万円、7.1%減少しました。
- 扶助費は、認定こども園等の運営費や、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増により、前年度に比べて 11 億 3,963 万 1 千円、4.0%増加しました。
- 公債費は、元金及び利子償還額が減少したことにより、前年度に比べて 4 億 6,726 万 5 千円、3.6%減少しました。
- 物件費は、道路除排雪事業の増はあったものの、緊急雇用創出事業などの減少により、前年度に比べて 4 億 2,218 万 2 千円、3.1%減少しました。
- 補助費は、国民体育大会開催事業の負担金の増加などにより、地域振興商品券（プレミアム型）発行事業などの減少はあったものの、前年度に比べて 1 億 4,283 万 1 千円、1.1%増加しました。
- 積立金は、公共施設の長寿命化対策に要する財源として財政調整基金から公共施設等整備基金への 10 億円振替え（積立て）などにより、前年度に比べて 17 億 9,921 万 8 千円、108.3%の増加となりました。
- 普通建設事業（補助）は、土淵小・中一貫教育導入施設整備事業や社会資本整備総合交付金事業の減により、前年度に比べて 16 億 1,052 万 2 千円、17.3%減少しました。
- 普通建設事業（単独）は、アイスリンク整備事業などの減少により、（仮称）見前南地区公民館整備事業などの増があったものの、前年度に比べて 4 億 926 万 5 千円、6.8%減少しました。

## ■ 基金の推移

(単位：千円，%)

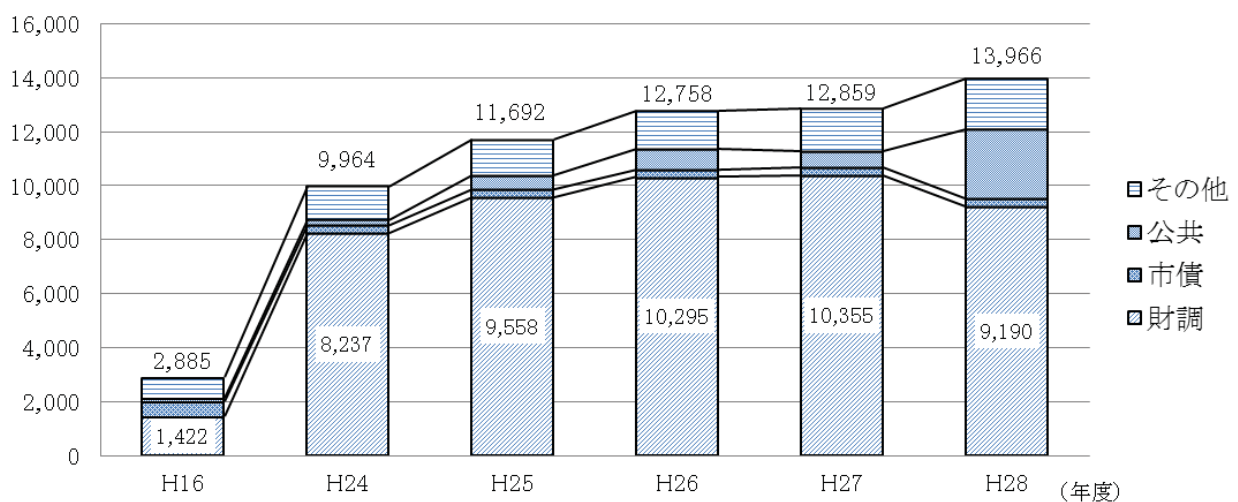
項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	伸率の年度別推移	
				平成 27 年度	平成 28 年度
財政調整基金	10,295,094	10,354,631	9,189,856	0.6	△ 11.2
市債管理基金	276,250	299,417	305,006	8.4	1.9
公共施設等整備基金	768,135	623,461	2,579,438	△ 18.8	313.7
小 計	11,339,479	11,277,509	12,074,300	△ 0.5	7.1
その他特定目的基金	1,418,579	1,581,796	1,891,892	11.5	19.6
合 計	12,758,058	12,859,305	13,966,192	0.8	8.6

### [平成 28 年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、平成 27 年度決算剰余金の一部など 9 億 1,514 万 8 千円を積立てた一方で、公共施設の長寿命化対策に要する財源として財政調整基金から公共施設等整備基金への振替え分や、補正予算時の不足財源分などとして 20 億 7,992 万 3 千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、11 億 6,477 万 5 千円、11.2%減少しました。
- 市債管理基金は、後年度の償還財源となる県補助金など 682 万 7 千円を積立てた一方で、公設浄化槽事業費特別会計への繰出金（償還金分）に充てるために 123 万 8 千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、558 万 9 千円、1.9%増加しました。
- 公共施設等整備基金は、財政調整基金からの振替分や平成 27 年度決算剰余金の一部など 21 億 5,242 万 5 千円を積立てた一方で、長寿命化関連施設修繕等の財源として 1 億 9,644 万 8 千円を取崩したことから、年度末残高は前年度に比べて、19 億 5,597 万 7 千円、313.7%増加しました。
- 上記 3 基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額 34 億 6,006 万 3 千円に対して、取崩額は 23 億 5,317 万 6 千円となり、年度末残高は前年度に比べて、11 億 688 万 7 千円、8.6%増加しました。

(百万円)

### <基金の推移>



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記 3 基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。



## ■ 市債残高の推移

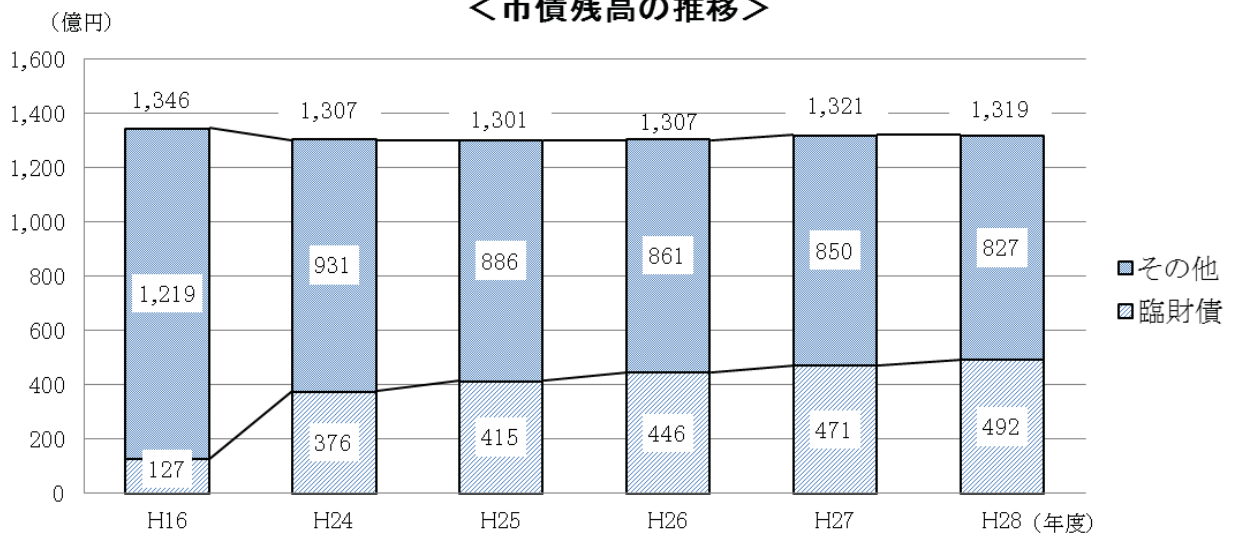
(単位：千円，%)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	伸率の年度別推移	
				平成 27 年度	平成 28 年度
市債残高	130,695,727	132,051,241	131,943,152	1.0	△0.1
（うち臨時財政対策債）	(44,602,524)	(47,084,616)	(49,157,865)	(5.6)	(4.4)
政府資金	52,770,020	51,850,768	51,220,497	△ 1.7	△ 1.2
県貸付金	2,974,132	2,820,939	2,538,919	△ 5.2	△ 10.0
その他	74,951,575	77,379,534	78,183,736	3.2	1.0

### [平成 28 年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額 112 億 395 万 4 千円に対して、新規市債発行額が 110 億 9,586 万 5 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、1 億 808 万 9 千円、0.1%減少しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額 26 億 4,551 万 6 千円に対して、新規発行額が 47 億 1,876 万 5 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、20 億 7,324 万 9 千円、4.4%増加しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、21 億 8,133 万 8 千円、2.6%減少しました。

### <市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

## ■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」「地方債現在高比率」「積立金現在高比率」といった財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。

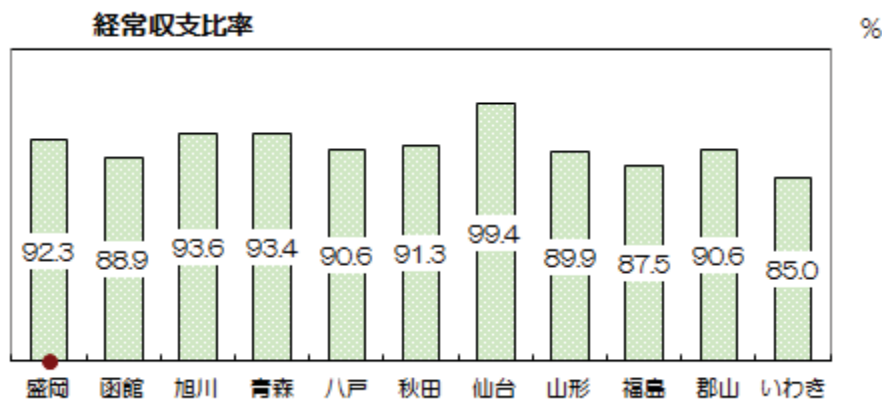
※ 平成29年1月1日より八戸市が中核市に移行しましたので、平成28年度決算より八戸市を比較対象に追加しています。

### 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成26年度	93.2	86.5	91.4	91.1	89.7	91.4	98.2	87.8	86.4	87.5	85.8
（うち人件費）	(21.6)	(21.2)	(21.0)	(15.1)	(17.7)	(26.2)	(25.3)	(23.0)	(25.7)	(20.2)	(22.1)
（うち扶助費）	(13.7)	(15.5)	(17.1)	(17.9)	(12.4)	(12.2)	(12.8)	(9.1)	(9.2)	(9.4)	(10.9)
（うち公債費）	(19.7)	(21.5)	(20.7)	(22.9)	(17.4)	(19.1)	(23.4)	(19.5)	(15.3)	(14.4)	(19.1)
（うちその他）	(38.3)	(28.3)	(32.6)	(35.2)	(42.2)	(33.9)	(36.7)	(36.2)	(36.2)	(43.5)	(33.7)
平成27年度	94.6	87.2	92.3	89.9	87.7	89.1	96.2	87.8	83.9	88.1	83.9
（うち人件費）	(22.5)	(21.2)	(21.0)	(14.8)	(17.3)	(24.9)	(25.1)	(23.1)	(24.7)	(19.8)	(21.6)
（うち扶助費）	(13.3)	(15.4)	(16.5)	(16.8)	(12.7)	(12.3)	(12.3)	(10.1)	(9.5)	(9.5)	(11.1)
（うち公債費）	(19.2)	(21.2)	(20.7)	(22.8)	(16.0)	(18.6)	(22.8)	(18.2)	(14.0)	(13.9)	(15.9)
（うちその他）	(39.8)	(29.4)	(34.1)	(35.5)	(41.7)	(33.3)	(36.0)	(36.4)	(35.7)	(44.9)	(35.3)
平成28年度	92.3	88.9	93.6	93.4	90.6	91.3	99.4	89.9	87.5	90.6	85.0
（うち人件費）	(21.1)	(21.5)	(20.3)	(15.2)	(17.6)	(25.6)	(26.2)	(23.4)	(25.9)	(20.1)	(22.2)
（うち扶助費）	(13.7)	(16.0)	(17.1)	(18.0)	(13.5)	(12.6)	(13.2)	(11.1)	(9.6)	(10.8)	(11.4)
（うち公債費）	(18.6)	(21.3)	(20.8)	(23.6)	(16.4)	(18.1)	(23.0)	(18.3)	(14.2)	(14.6)	(16.0)
（うちその他）	(38.9)	(30.1)	(35.4)	(36.6)	(43.1)	(35.0)	(37.0)	(37.1)	(37.8)	(45.1)	(35.4)



#### [盛岡市の状況]

平成28年度は、経常経費充当一般財源、経常一般財源総額がともに減少しましたが、扶助費の増加の

一方で人件費と公債費が減少したことなどにより、経常経費充当一般財源の減少の方が大きくなったため、経常収支比率は27年度から2.3ポイント減少しました。ただし、依然90%を超える高い状況が続いています。

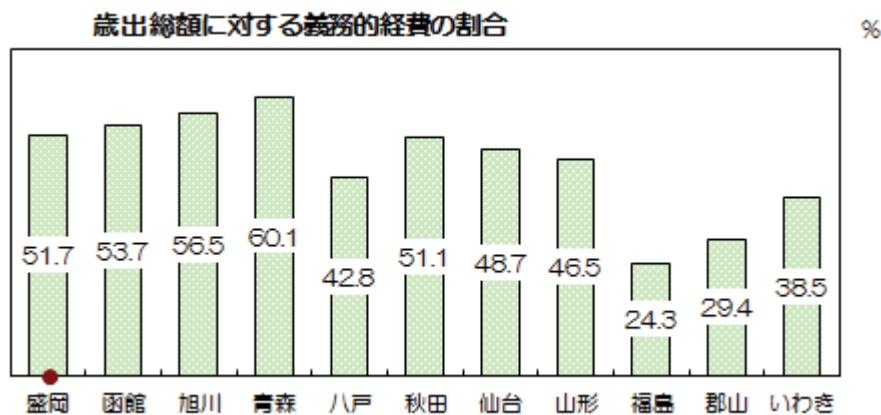
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、90%を超えているのは7市となります（27年度は盛岡市を含めて3市のみ）が、盛岡市は仙台市、旭川市、青森市に次いで4番目に高い水準にあります。

## 歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成26年度	51.8	54.7	55.5	54.7	47.6	52.8	39.7	46.3	24.1	28.8	29.6
平成27年度	51.6	54.4	55.9	58.9	44.0	49.0	42.2	47.5	23.5	28.2	35.0
平成28年度	51.7	53.7	56.5	60.1	42.8	51.1	48.7	46.5	24.3	29.4	38.5



### [盛岡市の状況]

平成28年度は、扶助費の支出が増加したものの、人件費と公債費の支出が減少したことで、義務的経費の支出総額は減少しましたが、普通建設事業などの減少による歳出総額の減少の方が大きかったため、27年度に比べて0.1ポイント増加しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、27年度に引き続き4番目に高い水準となっています。

## 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

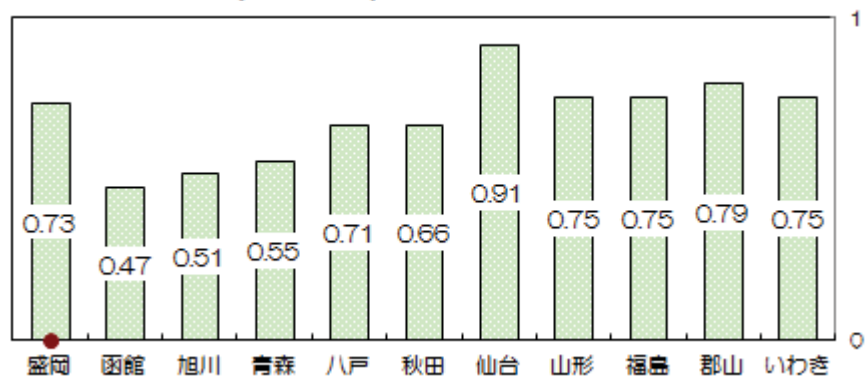
財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど財源に余裕があることとなります。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成26年度	0.69	0.45	0.48	0.53	0.65	0.63	0.87	0.72	0.71	0.74	0.68
平成27年度	0.72	0.46	0.49	0.54	0.65	0.65	0.89	0.74	0.73	0.77	0.72
平成28年度	0.73	0.47	0.51	0.55	0.66	0.66	0.91	0.75	0.75	0.79	0.75

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

平成 28 年度は、27 年度と比較して 0.01 ポイント増加しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、6 番目に高い水準となっています（26 年度はいわき市とともに 5 番目）。

公債費負担比率

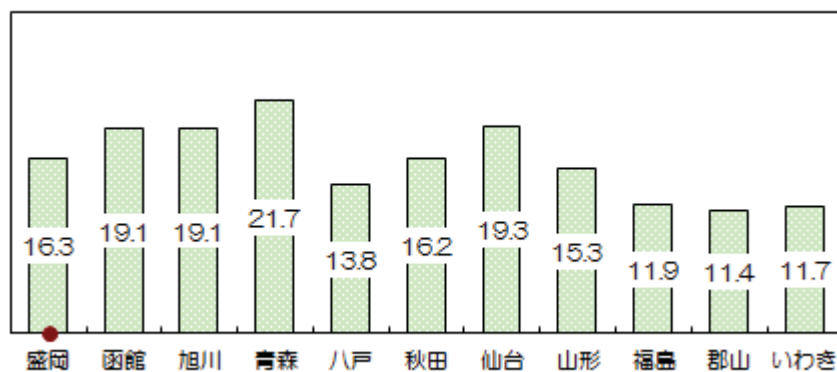
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 26 年度	17.6	19.5	18.8	20.2	15.1	18.0	18.3	17.4	12.3	10.6	13.2
平成 27 年度	16.9	19.1	19.2	21.2	13.7	17.4	18.7	16.2	11.7	10.4	10.9
平成 28 年度	16.3	19.1	19.1	21.7	13.8	16.2	19.3	15.3	11.9	11.4	11.7

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

平成 28 年度は、公債費が減少し、分子となる公債費充当一般財源も減少しましたが、分母となる一般財源総額は増加したため、27 年度から 0.6 ポイントの減少となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、6 番目に低い水準となっています（27 年度は 5 番目）。

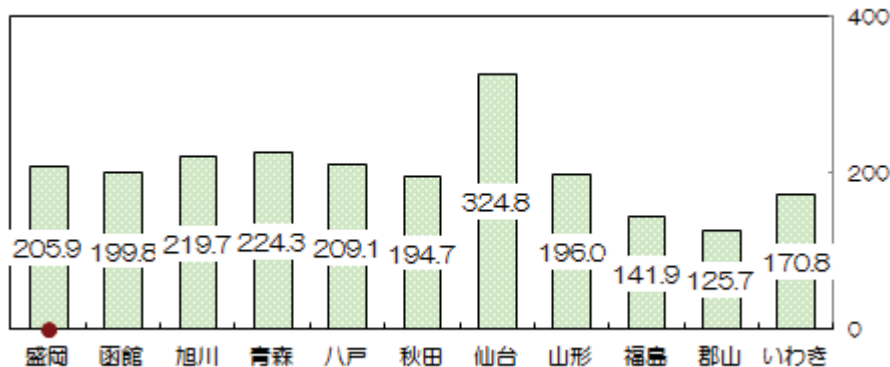
## 地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
平成26年度	130,696	148,384	185,249	164,826	94,138	141,130	775,536	101,013	85,086	86,412	127,342
平成27年度	132,051	146,598	182,519	158,849	98,403	142,086	783,603	99,972	83,098	84,961	127,483
平成28年度	131,943	142,629	180,385	151,191	106,216	140,671	773,067	100,391	81,735	84,519	124,724
地方債現在高倍率（単位：％）											
平成26年度	201.1	202.5	222.0	236.4	185.8	191.9	328.3	196.7	148.7	126.8	173.9
平成27年度	205.5	201.9	221.8	227.5	192.8	193.9	330.7	193.4	144.8	124.1	173.7
平成28年度	205.9	199.8	219.7	224.3	209.1	194.7	324.8	196.0	141.9	125.7	170.8

地方債現在高倍率



### [盛岡市の状況]

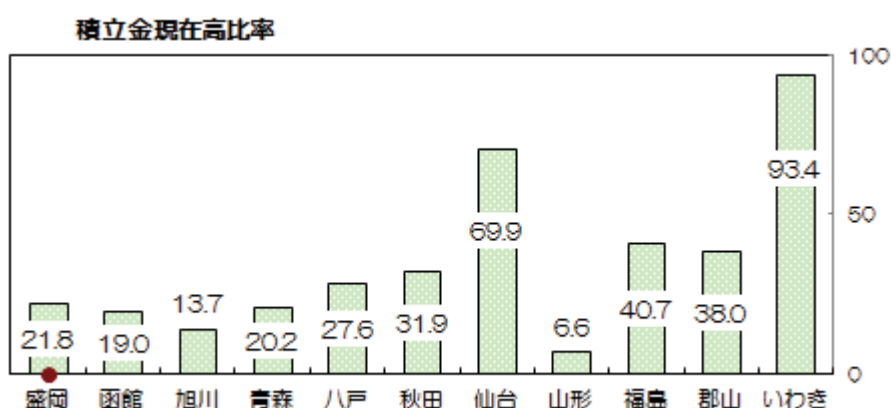
平成28年度末の地方債残高は、元金償還額の増加とともに、浜民運動公園整備事業債などの増加の一方、アイスリンク整備事業債などの減少に伴って新規発行市債が減ったことにより、前年度に比べて1億800万円、0.1%減少しましたが、それ以上に標準財政規模が減少したため、地方債残高比率は27年度に比べて、0.1ポイントの増加となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、仙台市、青森市、旭川市に続き、八戸市ともに4番目に高い水準となっています（27年度は単独で4番目）。

## 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというのではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
平成26年度	10,295	1,137	6,412	2,967	3,741	6,519	29,547	2,239	8,240	12,888	11,816
平成27年度	10,355	2,478	6,023	4,272	3,736	7,471	32,242	1,376	8,243	13,900	14,340
平成28年度	9,190	3,646	5,494	4,274	3,387	6,199	29,289	946	8,744	12,420	14,812
減債基金現在高（単位：百万円）											
平成26年度	276	2,167	1,295	3,014	3,962	8,214	7,551	463	1,914	1,025	2,522
平成27年度	299	2,169	1,096	3,016	3,896	8,218	7,035	422	2,355	1,025	2,524
平成28年度	305	1,135	1,195	3,017	4,155	7,153	7,176	392	2,755	1,025	2,524
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
平成26年度	2,187	9,744	4,169	5,812	5,958	16,494	143,812	2,195	10,296	16,311	69,051
平成27年度	2,205	9,756	4,353	5,934	7,394	10,930	128,210	2,158	11,268	15,207	57,694
平成28年度	4,471	8,801	4,538	6,299	6,481	9,719	130,010	2,024	11,935	12,120	50,870
積立金現在高（単位：百万円）											
平成26年度	12,758	13,048	11,876	11,793	13,661	31,227	180,910	4,897	20,450	30,224	83,389
平成27年度	12,859	14,403	11,472	13,222	15,026	26,619	167,487	3,956	21,866	30,132	74,558
平成28年度	13,966	13,582	11,227	13,590	14,023	23,071	166,475	3,362	23,434	25,565	68,206
積立金現在高比率（単位：％）											
平成26年度	19.6	17.8	14.2	16.9	27.0	42.5	76.6	9.5	35.7	44.3	113.9
平成27年度	20.0	19.8	13.9	18.9	29.4	36.3	70.7	7.7	38.1	44.0	101.6
平成28年度	21.8	19.0	13.7	20.2	27.6	31.9	69.9	6.6	40.7	38.0	93.4



#### [盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は、今後の公共施設の長寿命化対策の財源として10億円を公共施設等整備基金へ振替えるなど、前年度に比べて11億6,500万円、11.3%減少しましたが、減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高では、前年度に比べて11億700万円、8.6%増加しました。なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高は4番目の額に、積立金現在高では7番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、7番目の水準となっています。

## ■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。  
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

### 実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%，財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

#### [盛岡市の状況]

一般会計では 11 億 261 万 2 千円の黒字、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では 1 億 7,697 万 8 千円の黒字、土地取得事業費特別会計では 4 万 1 千円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

### 連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%，財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

## [盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、151億5,031万5千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

## 実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%、財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3カ年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成26年度	11.2	7.9	7.0	13.8	13.2	12.0	10.8	8.9	3.5	5.0	11.1
平成27年度	10.4	7.7	7.1	14.2	12.1	11.4	9.8	8.6	2.7	4.6	9.7
平成28年度	9.6	7.5	7.5	14.6	10.7	10.6	9.3	8.4	1.7	5.1	9.4

## [盛岡市の状況]

平成28年度と平成25年度の単年度比較では、公債費及び公債費に準じる経費の減少などにより、算出の際に分子となる実質公債費が15億3,557万3千円減少しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は7億9,949万8千円減少しました。この結果、二つの年度の差引では2.5ポイント減少しました。

これにより、平成26年度から28年度の3カ年平均では、前年度（平成25年度から27年度の平均）に比べて0.8ポイント減少しました。

## 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成26年度	75.6	73.3	90.3	126.2	111.9	90.9	133.2	72.9	31.7	—	40.8
平成27年度	73.0	67.3	91.8	120.2	117.7	88.9	122.8	70.6	22.3	—	36.7
平成28年度	68.6	62.9	93.5	112.5	126.9	86.7	108.5	77.9	15.3	—	32.2

## [盛岡市の状況]

算出の際に分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、一般会計等の地方債残高の減少に加え、公営企業等の地方債残高に対する繰出見込額が大幅に減少したことにより、退職金に対する負担額が増加したものの、前年度に比べて24億7,197万4千円減少しました。また、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、前年度に比べて1億6,817万2千円減少しました。この結果、4.4ポイントの減少となりました。



## 資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが、全ての公営企業会計で、昨年度に引き続き資金不足が生じていないという結果になりました。

### 【企業会計】

（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
平成 26 年度	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—
平成 28 年度	—	—	—

### 【特別会計】

（単位：％）

区分	公設浄化槽事業費 特別会計	農業集落排水事業費 特別会計	中央卸売市場費 特別会計
平成 26 年度	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—
平成 28 年度	—	—	—

平成28年度財政状況  
(決算カード)

岩手県	コード番号	032018	市町村類型	I-0								
	ふりがな	もりおかし	28年度交付税	I-5								
	市町村名	盛岡市	種地区分									
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造							
国勢調査	27年	297,631人	km <sup>2</sup>	1km <sup>2</sup> 当人	昭和35年10月1日以降の合併の状況	区分	1次	2次	3次			
	22年	298,348人	886.47	335.7			237,280	4,797人	20,013人	115,081人		
	増減率	△0.2%					27年	3.4%	14.3%	82.3%		
住基人口	29.3.31	292,014人	平成4年4月1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併			就業人口	国勢調査	5,016人	18,242人	115,842人		
	28.3.31	292,980人						22年	3.6%	13.1%	83.3%	
	増減率	△0.3%						国勢調査				
区分	平成28年度 千円	平成27年度 千円	区分	28年度末残高 千円	指定団体等の状況							
1歳入総額 A	113,085,487	114,689,418	財政調整基金	9,189,856	1 過疎							
2歳出総額 B	111,524,298	112,572,210	減債基金	305,006	2 農工							
3歳入歳出差引額 (A-B) C	1,561,189	2,117,208	1庁舎等建設	1,227,020	③ 山村振興							
4繰越すべき財源 D	281,558	298,388	2国際化推進	228,014	4 低開発							
5実質収支 (C-D) E	1,279,631	1,818,820	3地域基盤	2,579,438	5 人口急増							
6単年度収支 F	△539,189	362,834	4社会福祉	65,996	⑥ 特定農山村							
7積立金 G	915,148	1,398,418	5保健医療		事務の共同処理状況							
8繰上償還金 H	1,500		6環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急							
9積立金取崩し額 I	2,079,923	1,338,881	7産業の振興	17,689	② し尿 9 職業訓練							
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△1,702,464	422,371	8教育・文化	65,590	③ 火葬場 ⑩ 山林							
債務負担 行為29年度 以降支出 予定額	物件取得	9,841,098	9 その他	287,583	5 伝染病 12 その他							
	損失補償等		計	4,471,330	6 知的障害者施設							
	その他	9,834,981	土地開発基金	現金	2,050,905	7 結核予防						
	計 ※	19,676,079		土地	2,688,007							
一般職員等				特別職員等								
区分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (平成28年4月1日現在の状況)						
一般職員	1,650	520,513,980	315,463	市町村長	平成26年4月1日	1,138,000						
うち技能労務職員	253	82,882,360	327,598	副市長	〃	882,000						
教育公務員	71	27,719,760	390,419	教育長	平成26年4月1日	721,000						
消防職員				議会議長	平成20年4月1日	711,000						
臨時職員				副議長	〃	645,000						
合計	1,721	548,233,740	318,555	議員	〃	617,000						
		[平均額]	[平均額]									
国保会計の状況	収支額	△148,870	千円	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]				
	普通会計からの繰入額	1,937,101	千円	水道	有	1,854,550	141,027	133				
	加入世帯数	37,594	世帯	病院	有	△123,635	786,669	212				
	被保険者数	57,635	人	下水道	有	568,975	3,348,906	66				
	一世帯当たりの 保険税徴収額	131,851	円	農業集落排水	無	1,678	456,407					
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	86,004	円	中央卸売市場	無	1,307	710,818	12				
	被保険者一人 当たりの費用	389,206	円	駐車場	無							
				観光施設	無		25,214					
				介護サービス	無		18,816					
				簡易水道	無							
			特定地域生活排水処理	無	417	1,238						
			国民健康保険	-	△64,725	1,937,101	31					
			介護保険	-	231,548	3,391,645	28					
			老人保健	-								
			後期高齢者医療	-	6,509	3,115,460	9					

		市町村名		盛岡市			類型	I-0		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	26年度 %	27年度 %	28年度 %	26年度 %	27年度 %	28年度 %	
地方税	42,773,545	40,684,575	66.6	38.2	36.7	37.8	2.4	△ 1.9	1.5	
地方譲与税	876,756	876,756	1.4	0.7	0.8	0.8	△ 3.1	5.1	0.0	
利子割・ゴルフ場交付金	56,167	56,167	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 8.7	0.0	△ 41.6	
地方消費税交付金	5,250,372	5,250,372	8.6	3.2	5.0	4.6	19.1	58.3	△ 8.6	
特別地方消費税交付金	0	0					—	—	—	
配当割交付金	72,113	72,113	0.1	0.1	0.1	0.1	105.9	△ 21.7	△ 43.6	
株式等譲渡所得割交付金	40,365	40,365	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 32.9	38.9	△ 62.3	
自動車・軽油交付金	107,781	107,781	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 49.5	10.8	△ 1.0	
地方特例交付金	123,061	123,061	0.2	0.1	0.1	0.1	1.2	0.4	2.4	
地方交付税	14,719,665	13,359,022	21.9	14.8	13.3	13.0	△ 6.4	△ 8.8	△ 3.4	
内訳	普通	13,359,022	13,359,022	21.9	13.0	11.7	11.8	△ 5.2	△ 8.5	△ 0.3
	特別	1,360,643	0		1.8	1.6	1.2	△ 14.1	△ 10.7	△ 25.8
交通安全対策交付金	64,433	64,433	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 14.0	5.4	△ 3.1	
分担金・負担金	1,368,132	32	0.0	1.3	1.3	1.2	9.3	3.2	△ 8.7	
使用料	1,324,949	198,163	0.3	1.2	1.1	1.2	2.7	0.1	0.4	
手数料	537,191	343	0.0	0.5	0.5	0.5	△ 4.1	0.1	0.1	
国庫支出金	20,262,195	0		18.6	17.6	17.9	3.3	△ 3.3	0.2	
国有提供施設交付金	0	0		—	—	—	—	—	—	
県支出金	7,371,653	0		5.3	6.3	6.5	5.1	20.9	2.0	
財産収入	764,194	152,844	0.2	1.3	0.5	0.7	104.8	△ 63.4	47.7	
寄附金	118,585	0		0.0	0.0	0.1	△ 0.8	61.5	819.7	
繰入金	2,429,291	0		0.6	1.4	2.2	39.8	141.9	47.9	
繰越金	2,117,208	0		1.4	2.2	1.9	△ 15.8	57.6	△ 15.0	
諸収入	1,611,966	128,872	0.2	1.4	1.5	1.4	△ 8.0	10.0	△ 8.3	
地方債	11,095,865	0		10.9	11.2	9.8	4.1	4.6	△ 13.6	
合計	113,085,487	61,114,899	100.0	100.0	100.0	100.0	2.2	1.9	△ 1.4	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	26年度 %	27年度 %	28年度 %	26年度 %	27年度 %	28年度 %	
市町村民税	個人分	16,194,475	16,418,223		36.7	37.5	37.9	2.8	0.2	2.5
	法人分	4,885,676	3,864,975	740,526	12.4	11.5	11.4	7.8	△ 9.0	0.8
固定資産税	16,866,080	16,558,007		39.6	39.7	39.5	1.3	△ 1.8	0.8	
内訳	土地	5,793,686	5,685,539		13.7	13.8	13.5	△ 2.4	△ 1.2	△ 0.6
	家屋	8,207,722	8,033,517		19.2	19.1	19.2	3.1	△ 2.4	1.9
	償却資産	2,647,115	2,621,393		6.2	6.2	6.2	3.9	△ 1.2	0.9
市町村交付金	217,557	217,557		0.5	0.5	0.5	3.6	△ 6.1	△ 0.3	
軽自動車税	570,833	566,541		1.1	1.1	1.3	4.2	3.2	20.0	
市町村たばこ税	2,111,684	2,139,809		5.2	5.2	4.9	△ 2.7	△ 2.2	△ 3.0	
鉱産税	0			—	—	—	—	—	—	
特別土地保有税	0			—	—	—	—	—	—	
法定外普通税	0			—	—	—	—	—	—	
目的税	入湯税	55,827			0.1	0.1	0.1	△ 0.7	1.6	△ 0.1
	都市計画税	2,088,970			4.9	4.9	4.9	0.6	△ 1.5	1.2
	その他				—	—	—	—	—	—
旧法による税				—	—	—	—	—	—	
合計	42,773,545	39,547,555	740,526	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 1.9	1.5	
				徴収率						
区分		現年課税分	滞納繰越分	合計						
市町村民税		99.1	38.0	97.3						
純固定資産税		98.9	35.0	96.1						
合計		99.0	36.3	96.8						

		市町村名		盛岡市		類型		I-O			
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	26年度 %	27年度 %	28年度 %	26年度 %	27年度 %	28年度 %	
人件費	15,362,506	14,141,498	13,869,540	21.1	14.4	14.7	13.8	4.7	4.3	△ 7.1	
うち職員給	10,248,031	9,258,743	9,258,339	14.1	9.3	9.3	9.2	3.4	2.0	△ 2.1	
扶助費	29,750,808	9,027,413	9,022,290	13.7	25.3	25.4	26.7	5.1	2.6	4.0	
公債費	12,462,372	12,227,209	12,227,209	18.6	12.1	11.5	11.2	△ 6.2	△ 2.9	△ 3.6	
内訳	元利償還金	12,458,868	12,223,705	12,223,705	18.6	12.1	11.5	11.2	△ 6.2	△ 3.0	△ 3.6
	一時借入金利	3,504	3,504	3,504	0.0	0.0	0.0	0.0	129.4	33.7	△ 60.8
小計	57,575,686	35,396,120	35,119,039	53.4	51.8	51.6	51.7	2.1	1.8	△ 0.9	
物件費	13,009,706	11,084,553	9,720,899	14.8	12.4	11.9	11.7	4.7	△ 1.2	△ 3.1	
維持補修費	898,995	830,519	830,519	1.3	0.7	0.8	0.8	△ 19.5	13.7	8.0	
補助費等	12,867,455	11,823,567	8,694,557	13.2	10.4	11.3	11.5	△ 1.4	10.7	1.1	
うち一部事務組合負担金	4,731,410	4,731,410	4,234,123	6.4	3.9	3.9	4.2	△ 1.6	0.3	8.4	
積立金	3,460,063	3,308,020	0		1.5	1.5	3.1	△ 21.3	△ 0.6	108.3	
投資及び出資金・貸付金	689,210	217,567	0		0.6	0.6	0.6	△ 0.1	4.2	2.3	
繰出金	9,657,094	8,202,319	6,381,144	9.7	8.4	8.6	8.6	6.6	5.2	△ 0.5	
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0	
小計	40,582,523	35,466,545	25,627,119	39.0	34.0	34.7	36.3	1.0	4.4	4.0	
投資的経費	13,366,089	2,409,251	(減収(特例分)・臨財等) ・経常経費充当の 一般財源 60,746,158千円		14.2	13.7	12.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 13.6	
うち人件費	523,808	429,933			0.5	0.5	0.5	8.0	△ 3.6	2.6	
内訳	普通建設事業	13,331,391	2,408,664	・歳入一般財源 74,833,105千円		13.4	13.6	12.0	△ 2.8	4.4	△ 13.2
	補助事業	7,685,099	512,241			7.7	8.3	6.9	△ 10.9	9.4	△ 17.3
	単独事業	5,646,292	1,896,423	・経常一般財源 総額(歳入) 61,114,899千円		5.7	5.3	5.1	10.9	△ 2.4	△ 6.8
	災害復旧事業	34,698	587	(減収(特例分)・臨財債 を加算) 65,833,664千円		0.8	0.1	0.0	60.1	△ 87.1	△ 69.2
	失業対策事業	0	0			0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
合計	111,524,298	73,271,916			100.0	100.0	100.0	1.4	2.3	△ 0.9	
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円		26年度 %	27年度 %	28年度 %	26年度 %	27年度 %	28年度 %	
議会費	655,308	650,808	0		0.6	0.6	0.6	4.5	0.0	△ 8.3	
総務費	11,831,631	10,317,741	700,330		9.0	9.4	10.6	0.0	0.0	11.9	
民生費	43,550,056	20,047,147	833,173		37.7	37.2	39.0	6.3	0.0	4.1	
衛生費	8,441,517	7,322,954	341,109		7.7	7.5	7.6	3.5	0.0	△ 0.6	
労働費	219,724	152,342	0		0.8	0.4	0.2	△ 18.5	0.0	△ 50.5	
農林水産業費	1,896,129	1,332,694	171,920		1.6	1.7	1.7	△ 2.9	0.0	△ 2.7	
商工費	2,154,019	1,695,341	73,840		2.0	2.1	1.9	△ 9.8	0.0	△ 10.2	
土木費	15,055,979	7,876,292	8,012,661		14.7	15.0	13.5	△ 2.5	0.0	△ 10.8	
消防費	3,772,138	3,629,331	80,019		3.0	3.0	3.4	△ 4.3	0.0	13.8	
教育費	11,450,690	8,019,433	3,118,339		10.0	11.5	10.3	2.9	0.0	△ 11.5	
災害復旧費	34,698	587	0		0.8	0.1	0.0	60.1	0.0	△ 69.2	
公債費	12,462,409	12,227,246	0		12.1	11.5	11.2	△ 6.2	0.0	△ 3.6	
諸支出金	0	0	0					0.0	0.0	0.0	
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0	
合計	111,524,298	73,271,916	13,331,391		100.0	100.0	100.0	1.4	2.3	△ 0.9	

		市 町 村 名			盛 岡 市	類 型	I - 0		
区 分	年 度	26年度	27年度	28年度	区 分	26年度	27年度	28年度	
実質収支比率		2.2	2.8	2.0	交付税種地区分	I-5	I-5	I-5	
一般財源比率		57.5	56.3	56.6	財政調整基金現在高	千円 10,295,094	千円 10,354,631	千円 9,189,856	
普通建設事業費のうち一般財源等比率		19.1	13.4	18.1	減債基金現在高	276,250	299,417	305,006	
地方債比率		46.7	52.0	47.3	債務負担行為支出予定額	27,737,410	22,330,127	19,676,079	
公債費比率		13.1	12.8	11.7	基準財政需要額	48,550,628	48,633,762	48,708,582	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		13.4	13.1	12.0	災害復旧等に係る基準財政需要額	5,284,890	5,018,679	5,297,825	
公債費負担比率		17.6	16.9	16.3	基準財政収入額	34,801,900	35,841,835	35,842,394	
起債制限比率		10.9	9.9	9.0	標準財政規模	64,995,118	64,272,557	64,080,361	
債務負担比率		7.2	7.7	8.1	財政力指数(3ヶ年平均)	0.69	0.72	0.73	
債務負担行為比率		46.4	35.3	30.6	積立金現在高	12,758,058	12,859,305	13,966,192	
積立金現在高比率		19.6	20.0	21.8	債務負担行為額	42,262,571	45,504,804	41,512,439	
自主財源比率		45.8	45.3	46.9	実質公債費比率	11.2	10.4	9.6	
経常一般財源比率		93.9	95.1	95.4	地方債現在高	130,695,727	132,051,241	131,943,152	
経常収支比率	( 101.1 )	( 102.0 )	( 99.4 )	内 訳	政府資金	52,770,020	51,850,768	51,220,497	
	93.2	94.6	92.3		県貸付金	2,974,132	2,820,939	2,538,919	
地方債現在高比率	201.8	204.3	205.9		そ の 他	74,951,575	77,379,534	78,183,736	
公債費の標準財政規模に対する割合		20.5	20.1	19.4	国保会計財政調整基金現在高	523,808	812,117	926,766	

$$\bigcirc \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

$$\bigcirc \text{ 一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \quad \bigcirc \text{ 地方債比率} = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率} = \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} \quad \bigcirc \text{ 自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担比率} = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担行為比率} = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\bigcirc \text{ 経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等)}}$$

注 1 経常収支比率欄の( )は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。

2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金

●平成28年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（単位 千円，％）

区分	盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		
	H28決算額	H27決算額	H28決算額	H27決算額	H28決算額	H27決算額	
収支の状況	歳入総額	113,085,487	114,689,418	141,021,970	140,294,201	157,454,340	158,551,128
	歳出総額	111,524,298	112,572,210	139,390,594	137,520,941	156,052,648	157,272,163
	歳入歳出差引	1,561,189	2,117,208	1,631,376	2,773,260	1,401,692	1,278,965
	翌年度に繰越すべき財源	281,558	298,388	106,461	373,278	141,083	326,697
	実質収支	1,279,631	1,818,820	1,524,915	2,399,982	1,260,609	952,268
	単年度収支	△ 539,189	362,834	△ 875,067	△ 278,885	308,341	△ 250,928
	積立金	915,148	1,398,418	1,168,250	1,340,780	12,103	17,063
	繰上償還	1,500	0	176,049	10,932	0	0
	積立金取崩額	2,079,923	1,338,881	0	0	1,000,000	1,000,000
	実質単年度収支	△ 1,702,464	422,371	469,232	1,072,827	△ 679,556	△ 1,233,865
参考	国勢調査人口（27年）	297,631	297,631	265,979	265,979	339,605	339,605
	住基人口（各年度末）	292,014	292,980	266,773	263,706	341,335	343,728
	標準財政規模	64,080,361	64,272,557	71,392,893	72,627,075	82,101,157	82,285,775

区分	青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）		
	H28決算額	H27決算額	H28決算額	H27決算額	H28決算額	H27決算額	
収支の状況	歳入総額	118,740,880	119,782,627	108,817,153	103,702,645	135,566,557	140,195,658
	歳出総額	116,114,625	116,677,099	105,504,663	99,979,207	133,688,080	138,023,659
	歳入歳出差引	2,626,255	3,105,528	3,312,490	3,723,438	1,878,477	2,171,999
	翌年度に繰越すべき財源	374,691	508,005	708,065	2,208,692	195,339	451,619
	実質収支	2,251,564	2,597,523	2,604,425	1,514,746	1,683,138	1,720,380
	単年度収支	△ 345,959	59,820	1,089,679	191,220	△ 37,242	△ 403,840
	積立金	2,407	4,764	118,098	548,236	727,759	951,094
	繰上償還	286,449	0	0	0	2,108	0
	積立金取崩額	1,400,000	0	467,753	553,387	2,000,000	0
	実質単年度収支	△ 1,457,103	64,584	740,024	186,069	△ 1,307,375	547,254
参考	国勢調査人口（27年）	287,622	287,622	231,257	231,257	315,814	315,814
	住基人口（各年度末）	287,800	290,721	233,070	234,850	313,444	315,770
	標準財政規模	67,406,335	68,829,891	50,785,435	51,040,998	72,258,878	73,295,798

区分	仙台市（政令市）		山形市（特例市）		福島市		
	H28決算額	H27決算額	H28決算額	H27決算額	H28決算額	H27決算額	
収支の状況	歳入総額	488,893,356	539,718,249	95,476,004	91,869,116	196,418,713	201,162,031
	歳出総額	474,312,320	520,717,051	93,472,541	89,864,305	191,792,734	194,742,740
	歳入歳出差引	14,581,036	19,001,198	2,003,463	2,004,811	4,625,979	6,419,291
	翌年度に繰越すべき財源	11,270,640	15,786,910	341,017	118,955	582,704	475,505
	実質収支	3,310,396	3,214,288	1,662,446	1,885,856	4,043,275	5,943,786
	単年度収支	96,108	343,328	△ 223,410	659,715	△ 1,900,511	1,053,787
	積立金	214,169	1,195,792	1,414,636	73,947	501,084	2,644
	繰上償還	9,333	11,350	0	0	0	0
	積立金取崩額	4,767,175	0	1,945,187	936,945	0	0
	実質単年度収支	△ 4,447,565	1,550,470	△ 753,961	△ 203,283	△ 1,399,427	1,056,431
参考	国勢調査人口（27年）	1,082,159	1,082,159	253,832	253,832	294,247	294,247
	住基人口（各年度末）	1,053,717	1,053,304	248,047	249,058	282,184	283,823
	標準財政規模	238,045,947	236,960,836	51,226,620	51,683,890	57,602,506	57,377,814

区分	郡山市（中核市）		いわき市（中核市）		
	H28決算額	H27決算額	H28決算額	H27決算額	
収支の状況	歳入総額	173,868,482	173,477,875	163,875,143	182,369,756
	歳出総額	167,859,282	166,007,209	154,419,398	168,505,816
	歳入歳出差引	6,009,200	7,470,666	9,455,745	13,863,940
	翌年度に繰越すべき財源	2,064,403	3,284,632	5,650,644	8,637,729
	実質収支	3,944,797	4,186,034	3,805,101	5,226,211
	単年度収支	△ 241,237	△ 317,334	△ 1,421,110	△ 250,932
	積立金	3,960,102	5,851,830	7,320,447	8,208,025
	繰上償還	0	0	0	0
	積立金取崩額	5,440,000	4,840,000	6,848,408	5,683,867
	実質単年度収支	△ 1,721,135	694,496	△ 949,071	2,273,226
参考	国勢調査人口（27年）	335,444	335,444	350,237	350,237
	住基人口（各年度末）	326,088	326,987	329,938	331,920
	標準財政規模	67,264,598	68,464,793	73,002,355	73,381,106

●平成28年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②（歳入歳出の状況）

（単位 千円，％）

区 分	盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	42,773,545	37.8	31,941,606	22.6	39,985,491	25.4	34,148,051	28.8	30,621,836	28.1	43,391,464	32.0
地方譲与税	876,756	0.8	732,022	0.5	1,394,459	0.9	850,848	0.7	715,877	0.7	965,704	0.7
利子割交付金	28,962	0.0	30,250	0.0	37,689	0.0	40,782	0.0	33,564	0.0	59,198	0.0
配当割交付金	72,113	0.1	89,755	0.0	69,962	0.0	51,242	0.0	42,279	0.0	73,560	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,365	0.0			42,145	0.0	25,949	0.0	21,470	0.0	39,090	0.0
地方消費税交付金	5,250,372	4.6	5,008,640	3.6	6,277,109	4.0	5,042,588	4.3	4,122,759	3.8	5,863,924	4.3
ゴルフ場利用税交付金	27,205	0.0	14,026	0.0	12,574	0.0	22,990	0.0	2,843	0.0	63,639	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	107,781	0.1	117,796	0.1	189,007	0.1	153,975	0.1	127,251	0.1	140,195	0.1
地方特例交付金	123,061	0.1	111,031	0.1	138,945	0.1	141,267	0.1	109,601	0.1	188,643	0.1
地方交付税	14,719,665	13.0	33,282,046	23.6	33,012,738	21.0	26,801,668	22.6	16,986,860	15.6	21,185,089	15.6
普通	13,359,022	11.8	31,757,542	22.5	32,142,635	20.4	24,502,714	20.6	13,125,069	12.1	19,451,597	14.3
特別	1,360,643	1.2	1,524,504	1.1	870,103	0.6	2,298,954	2.0	3,861,791	3.5	1,733,492	1.3
交通安全対策特別交付金	64,433	0.1	49,087	0.0	56,006	0.0	39,247	0.0	38,826	0.0	67,542	0.1
分担金・負担金	1,368,132	1.2	521,998	0.4	1,689,867	1.1	1,136,889	1.0	411,791	0.4	1,194,547	0.9
使用料	1,324,949	1.2	2,528,831	1.8	2,836,022	1.8	1,234,230	1.0	841,887	0.8	1,215,045	0.9
手数料	537,191	0.5	1,207,398	0.9	1,186,691	0.8	622,902	0.5	532,354	0.5	1,282,405	0.9
国庫支出金	20,262,195	17.9	31,595,092	22.4	34,973,763	22.2	25,894,399	21.9	19,520,204	17.9	22,883,704	16.9
国有提供交付金	0	0.0	2,523	0.0	246,151	0.2	3,884	0.0	481,930	0.5	5,128	0.0
県支出金	7,371,653	6.5	6,810,554	4.8	9,132,719	5.8	7,324,842	6.2	7,148,257	6.6	8,369,782	6.2
財産収入	764,194	0.7	1,126,458	0.8	698,517	0.4	176,778	0.1	347,463	0.3	774,913	0.6
寄附金	118,585	0.1	313,479	0.2	240,680	0.2	685,823	0.6	62,855	0.1	217,500	0.2
繰入金	2,429,291	2.2	2,894,330	2.1	1,705,457	1.1	1,786,319	1.5	3,481,727	3.2	7,282,226	5.4
繰越金	2,117,208	1.9	2,773,260	2.0	820,659	0.5	1,705,528	1.4	3,723,438	3.4	2,171,999	1.6
諸収入	1,611,966	1.4	8,912,288	6.3	8,849,664	5.6	3,072,391	2.6	3,383,166	3.1	6,833,660	5.0
地方債	11,095,865	9.8	10,959,500	7.8	13,858,025	8.8	7,778,288	6.6	16,058,915	14.8	11,297,600	8.3
歳入合計	113,085,487	100.0	141,021,970	100.0	157,454,340	100.0	118,740,880	100.0	108,817,153	100.0	135,566,557	100.0
人件費	15,362,506	13.8	17,571,255	12.6	18,935,031	12.1	11,768,521	10.1	9,865,102	9.3	20,690,420	15.5
扶助費	29,750,808	26.7	41,290,062	29.7	51,359,281	32.9	40,881,442	35.2	26,237,013	24.9	33,759,676	25.2
公債費	12,462,372	11.2	15,898,208	11.4	17,932,668	11.5	17,086,066	14.7	9,044,339	8.6	13,960,136	10.4
（義務的経費計）	57,575,686	51.7	74,759,525	53.7	88,226,980	56.5	69,736,029	60.0	45,146,454	42.8	68,410,232	51.1
物件費	13,009,706	11.7	13,066,732	9.4	17,342,121	11.1	13,534,854	11.7	11,663,871	11.1	14,050,184	10.5
維持補修費	898,995	0.8	2,669,720	1.9	4,222,436	2.7	3,194,873	2.8	1,042,118	1.0	3,281,607	2.5
補助費等	12,867,455	11.5	17,148,748	12.3	7,651,929	4.9	9,487,523	8.2	10,561,363	10.0	10,347,530	7.7
繰出金	9,657,094	8.6	8,990,462	6.4	14,645,872	9.4	12,539,223	10.8	11,212,604	10.6	11,435,884	8.6
積立金	3,460,063	3.1	2,070,685	1.5	982,276	0.6	733,212	0.6	2,469,031	2.3	2,505,391	1.9
投資・出資・貸付金	689,210	0.6	7,448,298	5.3	8,354,118	5.4	668,075	0.6	2,353,687	2.2	7,999,501	6.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	13,366,089	12.0	13,236,424	9.5	14,626,916	9.4	6,220,836	5.3	21,055,535	20.0	15,657,751	11.7
普通建設事業費	13,331,391	12.0	13,179,005	9.5	14,386,893	9.2	6,214,565	5.3	20,975,756	19.9	15,398,999	11.5
うち補助	7,685,099	6.9	6,504,619	4.7	6,436,771	4.1	4,202,763	3.6	7,366,486	7.0	7,842,002	5.9
うち単独	5,646,292	5.1	6,674,386	4.8	7,950,122	5.1	2,011,802	1.7	13,609,270	12.9	7,390,940	5.5
災害復旧事業費	34,698	0.0	57,419	0.0	240,023	0.2	6,271	0.0	79,779	0.1	258,752	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	111,524,298	100.0	139,390,594	100.0	156,052,648	100.0	116,114,625	100.0	105,504,663	100.0	133,688,080	100.0

●平成28年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②（歳入歳出の状況）

（単位 千円，％）

区 分	仙台市（政令市）		山形市（特例市）		福島市		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入の状況	地方税	188,524,392	38.6	35,700,104	37.4	38,302,319	19.5	46,979,873	27.0	49,379,584	30.2
	地方譲与税	2,952,823	0.6	617,809	0.7	1,005,835	0.5	1,129,268	0.7	1,304,000	0.8
	利子割交付金	122,844	0.0	47,790	0.1	40,998	0.0	45,345	0.0	42,400	0.0
	配当割交付金	354,730	0.1	75,965	0.1	113,807	0.1	125,927	0.1	117,791	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	204,478	0.0	39,214	0.0	60,425	0.0	67,230	0.0	63,202	0.0
	地方消費税交付金	19,378,320	4.0	4,412,793	4.6	5,004,277	2.5	5,771,137	3.3	5,609,944	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	135,708	0.0	2,732	0.0	12,381	0.0	21,194	0.0	160,910	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	8,713,626	1.8	129,542	0.1	170,378	0.1	190,970	0.1	202,320	0.1
	地方特例交付金	583,505	0.1	152,196	0.2	123,266	0.1	184,653	0.1	143,674	0.1
	地方交付税	27,615,897	5.6	9,860,200	10.3	12,445,475	6.3	13,344,520	7.7	20,532,558	12.5
	普通	14,543,684	3.0	8,973,885	9.4	10,558,028	5.4	10,314,200	5.9	12,795,462	7.8
	特別	13,072,213	2.6	886,315	0.9	1,887,447	0.9	3,030,320	1.8	7,737,096	4.7
	交通安全対策特別交付金	357,184	0.1	57,218	0.1	48,847	0.0	65,197	0.0	67,463	0.0
	分担金・負担金	4,113,835	0.8	1,375,865	1.4	985,324	0.5	554,245	0.3	1,300,579	0.8
	使用料	8,682,569	1.8	979,724	1.0	1,463,444	0.7	1,780,250	1.0	2,622,909	1.6
	手数料	3,924,135	0.8	615,984	0.6	506,913	0.3	1,006,676	0.6	655,218	0.4
	国庫支出金	73,811,180	15.1	12,358,333	12.9	15,033,658	7.7	18,437,026	10.6	22,601,042	13.8
	国有提供交付金	213,178	0.0	0	0.0	2,011	0.0	2,717	0.0	0	0.0
	県支出金	22,801,172	4.7	6,280,177	6.6	102,247,866	52.1	54,123,919	31.1	13,881,497	8.5
	財産収入	5,650,311	1.2	1,093,862	1.2	161,346	0.1	245,468	0.2	306,772	0.2
	寄附金	185,374	0.0	1,245,202	1.3	363,921	0.2	84,756	0.1	146,315	0.1
	繰入金	23,210,180	4.7	2,729,469	2.9	1,315,793	0.7	9,176,288	5.3	15,792,598	9.6
	繰越金	17,401,198	3.6	2,004,811	2.1	6,419,291	3.3	7,470,666	4.3	12,953,619	7.9
	諸収入	36,579,950	7.5	6,501,014	6.8	4,400,338	2.2	4,039,857	2.3	7,320,505	4.5
	地方債	43,376,767	8.9	9,196,000	9.6	6,190,800	3.1	9,021,300	5.2	8,670,243	5.3
歳入合計	488,893,356	100.0	95,476,004	100.0	196,418,713	100.0	173,868,482	100.0	163,875,143	100.0	
性質別歳出の状況	人件費	66,708,946	14.1	13,317,143	14.2	15,696,197	8.2	15,057,951	9.0	18,481,537	12.0
	扶助費	101,353,363	21.4	20,406,106	21.8	22,370,426	11.7	23,957,624	14.3	28,773,214	18.6
	公債費	62,558,992	13.2	9,779,900	10.5	8,487,624	4.4	10,238,750	6.1	12,124,562	7.9
	（義務的経費計）	230,621,301	48.7	43,503,149	46.5	46,554,247	24.3	49,254,325	29.4	59,379,313	38.5
	物件費	61,650,739	13.0	13,169,989	14.1	99,150,716	51.7	48,882,784	29.1	24,239,476	15.7
	維持補修費	10,158,663	2.1	1,194,822	1.3	1,727,083	0.9	2,796,346	1.7	2,207,873	1.4
	補助費等	40,633,463	8.6	10,560,105	11.3	8,272,912	4.3	11,440,614	6.8	11,784,464	7.6
	繰出金	28,871,118	6.1	7,766,030	8.3	8,717,653	4.5	11,063,689	6.6	12,893,174	8.4
	積立金	20,200,193	4.2	1,789,283	1.9	2,879,029	1.5	4,251,118	2.5	9,340,740	6.0
	投資・出資・貸付金	19,077,283	4.0	5,573,656	6.0	2,427,100	1.3	5,647,238	3.3	4,350,728	2.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	63,099,560	13.3	9,915,507	10.6	22,063,994	11.5	34,523,168	20.6	30,223,630	19.6
	普通建設事業費	57,779,652	12.2	9,897,475	10.6	12,343,554	6.4	18,396,236	11.0	27,543,234	17.9
	うち補助	30,401,417	6.4	2,041,586	2.2	8,146,177	4.2	9,513,381	5.7	20,750,884	13.5
	うち単独	26,641,064	5.6	7,658,647	8.2	4,197,377	2.2	8,882,855	5.3	6,792,350	4.4
	災害復旧事業費	5,319,908	1.1	18,032	0.0	9,720,440	5.1	16,126,932	9.6	2,680,396	1.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	474,312,320	100.0	93,472,541	100.0	191,792,734	100.0	167,859,282	100.0	154,419,398	100.0	



## ●平成28年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は「地方行財政調査資料」平成29年8月2日現在。単位：%)

順位	都市名	類型	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	名古屋	政令	99.4	0.1	99.3	1	99.1	1	98.7	1	98.3	1
2	横浜	政令	99.0	0.1	98.9	2	98.7	2	98.5	2	98.2	2
3	大分	中核	99.0	0.4	98.6	4	98.2	4	97.6	4	97.2	6
4	佐賀	Ⅳ	98.9	0.2	98.7	3	98.6	3	98.2	3	97.7	3
5	京都	政令	98.5	0.2	98.3	5	97.9	5	97.6	5	97.4	5
6	前橋	中核	98.3	0.2	98.1	6	97.7	7	97.3	7	96.9	7
7	福岡	政令	98.2	0.3	97.9	7	97.6	8	97.1	8	96.5	8
8	札幌	政令	98.1	0.4	97.7	9	97.3	9	96.7	11	95.8	13
9	静岡	政令	98.1	0.7	97.4	14	96.7	16	95.8	16	94.8	16
10	松江	Ⅳ	97.9	0.2	97.7	8	97.7	6	97.6	6	97.5	4
11	神戸	政令	97.9	0.3	97.6	10	97.3	10	96.6	12	95.9	11
12	大阪	政令	97.9	0.3	97.6	11	97.2	11	96.8	10	96.3	10
13	仙台	政令	97.9	0.4	97.5	12	97.0	14	96.2	14	95.2	15
14	那覇	中核	97.9	0.5	97.4	13	96.8	15	95.6	17	94.3	21
15	長野	中核	97.7	0.4	97.3	15	97.0	13	96.5	13	95.9	11
16	長崎	中核	97.7	1.1	96.6	18	95.7	22	94.8	22	93.8	25
17	さいたま	政令	97.3	0.6	96.7	17	95.9	19	95.2	20	94.6	18
18	松山	中核	97.1	0.6	96.5	20	95.9	20	95.2	21	94.5	19
19	和歌山	中核	97.1	0.9	96.2	23	95.8	21	95.3	19	94.2	22
20	千葉	政令	97.0	0.6	96.4	21	95.7	23	94.6	24	93.6	27
21	盛岡	中核	96.8	0.9	95.9	25	95.4	24	94.3	28	93.0	31
22	新潟	政令	96.8	0.1	96.7	16	96.4	17	95.8	15	95.3	14
23	宮崎	中核	96.8	1.3	95.5	28	94.5	34	93.8	34	92.4	38
24	高松	中核	96.7	0.2	96.5	19	96.0	18	95.4	18	94.5	19
25	広島	政令	96.5	0.3	96.2	22	97.0	12	96.8	9	96.5	8
26	津	Ⅳ	96.5	1.1	95.4	29	94.9	29	94.2	29	93.0	31
27	高知	中核	96.4	0.4	96.0	24	95.2	26	94.4	27	93.9	24
28	岡山	政令	96.1	0.6	95.5	27	95.1	27	94.5	26	94.1	23
29	熊本	政令	96.1	0.7	95.4	30	94.9	30	94.1	32	92.8	34
30	福島	Ⅳ	96.0	0.4	95.6	26	95.3	25	94.6	25	93.8	25
31	鳥取	Ⅲ	96.0	0.7	95.3	32	94.6	32	93.9	33	93.1	30
32	奈良	中核	95.9	0.8	95.1	33	93.3	39	92.7	39	92.2	39
33	山形	Ⅳ	95.7	0.4	95.3	31	94.8	31	94.2	30	93.6	27
34	鹿児島	中核	95.7	0.8	94.9	35	94.5	33	94.2	31	93.5	29
35	宇都宮	中核	95.7	1.1	94.6	37	94.0	36	93.3	37	92.8	34
36	金沢	中核	95.3	0.6	94.7	36	94.1	35	93.5	35	92.9	33
37	大津	中核	95.1	0.1	95.0	34	94.9	28	94.7	23	94.7	17
38	水戸	Ⅳ	95.1	1.2	93.9	41	92.9	41	91.3	44	89.2	46
39	山口	Ⅲ	94.7	0.4	94.3	38	93.8	37	93.4	36	92.6	36
40	秋田	中核	94.5	0.6	93.9	40	93.3	40	92.6	40	91.9	40
41	富山	中核	94.3	0.4	93.9	39	93.5	38	93.0	38	92.5	37
42	福井	Ⅳ	93.9	0.7	93.2	42	92.4	43	91.8	42	90.9	43
43	徳島	Ⅳ	93.8	1.1	92.7	44	92.3	44	91.6	43	91.2	42
44	青森	中核	93.4	0.5	92.9	43	92.4	42	92.1	41	91.7	41
45	岐阜	中核	93.1	1.1	92.0	46	91.3	46	90.5	46	90.0	44
46	甲府	Ⅲ	92.8	0.4	92.4	45	91.5	45	90.5	45	89.7	45
平均			96.53%	0.55	95.98%	0.50	95.48%	0.63	94.85%	0.71	94.14%	0.50

※国民健康保険税除く

- 【類型】 政令 : 政令指定都市  
 中核 : 中核市  
 V : 人口30万人から40万人未満  
 Ⅳ : 人口20万人から30万人未満  
 Ⅲ : 人口10万人から20万人未満

●平成28年度市税決算見込額調 (東北の県庁所在都市)

市税決算見込額 (徴収率順) (単位 千円)

区分	仙台市(政令市)			盛岡市(中核市)			福島市			山形市(特別市)			秋田市(中核市)			青森市(中核市)		
	課定額	収入済額	徴収率	課定額	収入済額	徴収率	課定額	収入済額	徴収率	課定額	収入済額	徴収率	課定額	収入済額	徴収率	課定額	収入済額	徴収率
1 市民税	92,744,030	90,387,094	97.5%	21,672,393	21,080,151	97.3%	20,125,356	19,368,205	96.2%	17,329,188	16,736,753	96.6%	20,412,731	19,680,899	96.4%	16,255,206	15,491,808	95.3%
個人市民税	67,482,569	65,213,496	96.6%	16,773,337	16,194,475	96.5%	16,204,901	15,499,047	95.6%	13,704,698	13,153,785	96.0%	15,820,102	15,146,540	95.7%	12,830,989	12,082,048	94.2%
現年課税分	65,220,080	64,333,871	98.6%	16,129,085	15,949,417	98.9%	15,519,333	15,324,856	98.7%	13,170,955	13,031,025	98.9%	15,103,044	14,977,007	99.2%	12,081,240	11,924,735	98.7%
滞納繰越分	2,262,489	879,625	38.9%	644,252	245,058	38.0%	685,568	174,191	25.4%	533,743	122,760	23.0%	717,058	169,533	23.6%	749,749	157,313	21.0%
法人市民税	25,261,461	25,173,598	99.7%	4,899,056	4,885,676	99.7%	3,920,455	3,869,158	98.7%	3,624,490	3,582,968	98.9%	4,592,629	4,534,359	98.7%	3,424,217	3,409,760	99.6%
現年課税分	25,136,542	25,135,491	100.0%	4,884,598	4,880,435	99.9%	3,874,457	3,858,519	99.6%	3,582,206	3,572,542	99.7%	4,534,544	4,521,055	99.7%	3,382,043	3,393,787	100.3%
滞納繰越分	124,919	38,107	30.5%	14,458	5,241	36.2%	45,998	10,639	23.1%	42,284	10,426	24.7%	58,085	13,304	22.9%	42,174	15,973	37.9%
2 固定資産税	70,183,161	68,982,247	98.3%	17,545,483	16,866,080	96.1%	14,424,275	13,740,373	95.3%	15,192,051	14,358,207	94.5%	21,050,591	19,325,897	91.8%	17,333,674	15,733,761	90.8%
純固定資産税	69,870,904	68,669,990	98.3%	17,327,926	16,648,523	96.1%	14,172,950	13,489,048	95.2%	15,100,168	14,266,324	94.5%	20,809,288	19,084,534	91.7%	17,178,917	15,579,004	90.7%
現年課税分	68,537,796	68,091,769	99.3%	16,567,320	16,381,938	98.9%	13,439,144	13,331,794	99.2%	14,290,266	14,095,633	98.6%	19,122,873	18,773,139	98.2%	15,639,984	15,406,791	98.5%
滞納繰越分	1,333,108	578,221	43.4%	760,606	266,585	35.0%	733,806	157,254	21.4%	809,902	170,691	21.1%	1,686,415	311,395	18.5%	1,538,933	172,213	11.2%
交付金	312,257	312,257	100.0%	217,557	217,557	100.0%	251,325	251,325	100.0%	91,883	91,883	100.0%	241,303	241,303	100.0%	154,757	154,757	100.0%
3 自動車税	1,511,572	1,424,355	94.2%	603,321	570,832	94.6%	712,242	683,698	96.0%	572,233	549,583	96.0%	689,566	649,705	94.2%	687,870	630,488	91.7%
現年課税分	1,444,460	1,406,137	97.3%	574,437	561,493	97.7%	690,788	678,160	98.2%	553,735	544,981	98.4%	655,708	642,473	98.0%	640,706	622,724	97.2%
滞納繰越分	67,112	18,218	27.1%	28,884	9,339	32.3%	21,454	5,538	25.8%	18,498	4,602	24.9%	33,858	7,232	21.4%	47,164	7,764	16.5%
4 たばこ税	8,392,953	8,392,957	100.0%	2,111,684	2,111,684	100.0%	2,213,385	2,213,384	100.0%	1,511,200	1,511,200	100.0%	2,221,581	2,221,581	100.0%	2,240,601	2,240,601	100.0%
現年課税分	8,392,953	8,392,957	100.0%	2,111,684	2,111,684	100.0%	2,213,385	2,213,384	100.0%	1,511,200	1,511,200	100.0%	2,221,581	2,221,581	100.0%	2,240,601	2,240,601	100.0%
滞納繰越分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
5 鉱産税	1,738	1,738	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	6,196	6,196	100.0%	321	321	100.0%
特別土地保有税	61,946	24,354	39.3%	0	0	0.0%	368	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	17,986	17,986	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	43,960	6,368	14.5%	0	0	0.0%	368	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
小計(1~6)	172,895,400	169,212,745	97.9%	41,932,881	40,628,747	96.9%	37,475,626	36,005,660	96.1%	34,604,672	33,155,743	95.8%	44,380,665	41,884,218	94.4%	36,517,672	34,096,979	93.4%
入湯税	201,662	201,472	99.9%	58,156	55,827	96.0%	127,054	120,517	94.9%	61,067	54,455	89.2%	30,173	30,173	100.0%	51,344	51,072	99.5%
現年課税分	201,472	201,472	100.0%	55,645	53,578	96.3%	120,576	118,965	98.7%	54,928	54,115	98.5%	30,173	30,173	100.0%	51,035	51,035	100.0%
滞納繰越分	190	0	0.0%	2,511	2,249	89.6%	6,478	1,552	24.0%	6,139	340	5.5%	0	0	0.0%	309	37	12.0%
事業所税	5,344,753	5,317,631	99.5%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,506,246	1,477,073	98.1%	3,363	0	0.0%
現年課税分	5,314,972	5,303,629	99.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,493,417	1,475,063	98.8%	0	0	0.0%
滞納繰越分	29,781	14,002	47.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	12,829	2,010	15.7%	3,363	0	0.0%
都市計画税	14,065,103	13,792,544	98.1%	2,174,756	2,088,971	96.1%	2,288,575	2,176,143	95.1%	2,654,716	2,489,906	93.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	13,758,803	13,659,065	99.3%	2,078,474	2,055,217	98.9%	2,167,860	2,150,489	99.2%	2,494,900	2,456,115	98.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	306,300	133,479	43.6%	96,282	33,754	35.1%	120,715	25,654	21.3%	159,816	33,791	21.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
市税総額	192,506,918	188,524,392	97.9%	44,165,793	42,773,545	96.8%	39,891,255	38,302,320	96.0%	37,320,455	35,700,104	95.7%	45,917,084	43,391,464	94.5%	36,572,379	34,148,051	93.4%

盛岡市税の収納状況

平成28年度は、現年度分98.50%、滞納繰越分25.00%、合計95.50%を収納率目標として取り組んだ。その結果、現年度分収納率99.04%、滞納繰越分収納率36.34%、現年滞繰合計では96.85%と目標を1.35ポイント上回る結果となった。また、27年度の合計収納率95.92%と比べても0.93ポイント上回った。収納率が目標を上回った要因としては、景気が比較的安定して推移しているとともに、28年4月からの郵便局窓口納付の開始など納税環境の整備に努めたことや、早期の滞納整理着手、市県民税特別徴収事業者の拡大などが挙げられる。

●平成 28 年度決算に係る地方消費税引上げに伴う社会保障施策への充当額について

平成 26 年度より消費税（国及び地方）が 5 %から 8 %に引き上げられたことに伴う，地方消費税交付金の増額分については，その用途を明確化し，社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成 28 年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は，次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,027,782 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 41,334,017 千円

(単位：千円)

施策区分	予算区分	平成 28 年度 決算額のうち 社会保障施策 に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	8,511,388	3,736,534	1,602,585	254,300	317,702	2,600,267
	児童福祉費	15,272,525	6,207,929	2,421,478	1,117,443	601,624	4,924,051
	生活保護費	7,444,030	5,677,701	0	80,428	183,557	1,502,344
	小計	31,227,943	15,622,164	4,024,063	1,452,171	1,102,883	9,026,662
社会保険	社会福祉費	7,689,006	272,032	1,174,611	0	679,655	5,562,708
	小計	7,689,006	272,032	1,174,611	0	679,655	5,562,708
保健衛生	保健衛生費	593,839	1,090	1,075	1,296	64,279	526,099
	保健所費	1,823,229	92,260	34,203	34,678	180,965	1,481,123
	小計	2,417,068	93,350	35,278	35,974	245,244	2,007,222
合計		41,334,017	15,987,546	5,233,952	1,488,145	2,027,782	16,596,592



〒020-8530

岩手県盛岡市内丸12番2号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

平成29年（2017年）9月発行